とくしま県議会だより

第90号

［年4回掲載］平成28年7月24日

編集／徳島県議会
〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地
TEL.088-621-3010 FAX.088-655-2530
ホームページアドレス
http://www.pref.tokushima.jp/gikai/
二次元コード

平成28年6月徳島県議会 定例会の概要（会期 6月9日～6月30日）

開会日には、平成28年度補正予算などが提案され、熊本地震への対応及びそれを教訓とした取り組み、徳島版地方創生特区の拡充や規制改革会議における規制緩和等、地方創生の推進などの重要課題について、所信が述べられました。

代表・一般質問では、消費者庁等の徳島移転の推進、とくしま回帰の促進や情報発信等による移住交流の促進、熊本地震を踏まえた物流体制の見直しや住宅耐震化の推進等の防災・減災対策、次期青少年プランによる青少年健全育成や認知症を支える環境充実等の福祉施策などについて論議しました。

今定例会では、「四国横断自動車道及び阿南安芸自動車道の早期整備を求める意見書」等の意見書4件を議員提出し、可決しました。また、知事提出議案19件を原案どおり可決、同意しました。

代表・一般質問から

主な質問とこれに対する知事や関係部局の答弁の要旨は次のとおりです。

答 知事の答弁　答 関係部局の答弁

代表質問

県南地域の地方創生に向け阿南安芸自動車道等の早期整備を

重清佳之（明政会）

問 津波への対応や産業振興に向け、四国横断自動車道の新直轄区間や阿南安芸自動車道の南伸、さらには海部道路の早期事業化にどう取り組むのか。

答 命の道・活力の道となる高速交通網の整備に全力で取り組むとともに、県南地域のまちづくりを議論する新たな懇談会を立ち上げ、海部道路の重要性を強く発信、事業化を加速する。

問 本県の水産業を未来へつないでいくためには、新たな取り組みが不可欠。新学部が創設された徳島大学等と連携し、水産業の振興にどう取り組むのか。

答 県と徳島大学、阿南高専の連携・協力により海部地域及び鳴門にマリンサイエンスゾーンを形成し、水産分野の知の集積拠点として発展させ、魅力ある・もうかる漁業の実現に向け取り組む。

問 南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えるため、より実戦を見据えた内容で繰り返し訓練を行い、対応力を磨く必要がある。県が実施する総合防災訓練にどう取り組むのか。

答 県南を主会場に、新たに全県に副会場を設け、陸上自衛隊と連携した物資輸送や架橋訓練、ボランティアによる避難所運営訓練等、実践的な訓練を行う。

多発する交通死亡事故の抑止対策を強化すべき

樫本 孝（自由民主党・県民会議）

問 今年、交通死亡事故が多発し、昨年一年間を上回る30人が亡くなられ、このうち高齢者が約8割を占めている。そこで、交通安全の県民大会を開催し、県民総ぐるみでの抑止対策を強化すべき。

答 高齢者交通安全推進員会議の開催等、対策を強化し、新たに交通安全CMの放映や交通安全県民大会を実施するなど、人優先の交通安全思想の浸透を図る。

問 労働力人口が減少している中、障がいのある方も能力を生かし働く県民総活躍社会の構築は、喫緊の課題。障がいのある方が持つさまざまな特性を育む就労支援にどう取り組むのか。

答 特別支援学校と企業との交流会開催、障がい特性やニーズに応じたオーダーメイド型職業訓練、さらに、業界団体との協定締結による就業体験等を進める。

問 消費増税の延期が決定した今こそ、消費者マインドの低下を防ぎ、消費喚起につなげる経済対策が必要。プレミアム付き商品券を発行し、本県経済を持続的に発展させるべき。

答 消費喚起に直結する商品券事業の継続は極めて重要。これまでの成果や課題を踏まえ、商工団体、市町村と連携し、より進化した事業の検討を重ねる。

本県の消費者行政の強みを県民や全国に発信を

木南征美（自民創政会）

問 消費者庁移転の実現は、徳島から全国の地方創生につながる第一歩と確信する。移転の可否を検証するこの時期に、本県の消費者行政の強みを県民や全国に発信すべき。

答 エシカル消費※1を普及させる国主催のシンポジウム、エシカル・ラボin徳島2016が7月に開催される。本県の先進的取り組みを全国にしっかり発信する。

問 わが国の農林水産物の輸出金額が3年連続で過去最高額を更新するなど、まさに今、日本食に対する追い風が吹いている。輸出を加速化させるために、今年度どのような視点で進めるのか。

答 販売ルート強化やマーケット開拓として、スイーツへの柑橘需要の開拓、ガルフード2017※2へのハラール商品初出展など、生産者等と一丸となり取り組む。

問 スポーツ施設の整備は、県民のスポーツに対する意欲を高め、競技力向上につながる。さらに、全国大会の誘致等、地域の活性化を図るためにも、スポーツ施設の整備に取り組んでいくべき。

答 三大国際スポーツ大会の開催を控えたこの好機に、未来に継承できる本県スポーツ施設の在り方を検討するプロジェクトチームを早急に立ち上げる。

免許証を自主返納した高齢者にさらなる支援を

臼木春夫（新風・民主クラブ）

問 今年急増中の交通死亡事故の約8割が高齢者と聞く。高齢者の安全・安心を確保しつつ、豊かな生活が送れるための取り組みが必要。免許証を自主返納した高齢者への今後の支援策は。

答 高齢運転者の免許返納後の移動手段を確保するため、徳島バス（株）の協力で、割引制度を導入するなど、関係機関等と連携し、悲惨な交通事故を抑止する。

問 鳴門わかめの産地偽装根絶には、関係者がブランドを守る自覚と強い危機感を持ち、二度と偽装させない仕組みが必要。新指針に基づき、どう取り組むのか。

答 新認証制度の周知を図り、7月に申請受付を開始。事業者の認定取得促進や県主催の展示会での認証商品の使用徹底、県内外流通商品の監視等、関係者と連携し、ブランドの確立に取り組む。

問 花畑踏切等の徳島市内鉄道高架事業により、踏切遮断や交通渋滞、緊急車両の経路分断等が解消・緩和され、都市の活性化や安全・安心なまちづくりが期待できる。早期に事業着手すべき。

答 新たな体制となった徳島市には、できるだけ早く考えをまとめていただき、早期事業化に向けた道筋がつくよう、協議を重ねていく。

一般質問

鳴門総合運動公園野球場の照明設備をプロ仕様に

須見一仁（明政会）

問 鳴門総合運動公園野球場の照明設備を、現在進めている改修工事に合わせて、日本野球機構が開催するナイター公式戦ができる規格までグレードアップし、プロ仕様にすべき。

答 平成30年春の供用を目指し、中四国初のLED化で照度を高める。また、プロ野球球団関係者に積極的に働き掛ける。

問 2021年に開催される関西ワールドマスターズゲームズに向けた機運の醸成と、大会後も見据えた生涯スポーツの振興に、どう取り組んでいくのか。

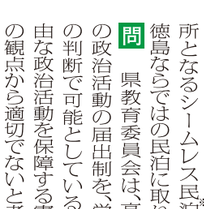
答 大会の認知度の向上、大会運営に関わる人材育成を図るため、県内開催種目のプレ大会を実施する。また、関係機関と連携・協働を図り、生涯スポーツ社会の実現に向け、積極的に取り組む。

問 待機児童の解消に向けて、県はどのような取り組みを行っていくのか。

答 新制度の実施に必要な財源確保等の政策提言を行っている。保育所等の整備促進による受け皿の拡大、保育士の確保と合わせ、市町村と連携し、平成29年度末までの解消に全力で取り組む。

徳島への移住促進に向け、市町村との連携を強化すべき

岩佐義弘（自由民主党・県民会議）



問 人口減少に歯止めをかけるためには、県を挙げての取り組みが必要。東京圏、関西圏等からの「とくしま回帰」に向け、移住関連情報の発進力向上をはじめ、市町村との連携を一層強化すべき。

答 市町村と連携し、移住者のニーズの把握・分析や、東京の相談窓口のリニューアル、移住ガイドブックの活用などを行い、より効果的な情報発信に努める。

問 地球温暖化の危機を乗り越えるため、新たな環境活動連携拠点の運営・活用に当たり、さまざまな知恵や経験を持つ方々の話を聞く場を設けるなど、新しい発想や大胆な方策を用いるべき。

答 エコカフェの設置や運営協議会に地域の方々や団体等に参加いただき、地域に開かれた運営に努める。また、環境研究所「エコラボ」機能も持たせる。

問 熊本地震の教訓から、地域住民が中心となった避難所運営への備えや、さらなる防災意識の向上が不可欠。大規模災害に備え、住民が主体となった避難所運営の促進にどう取り組むのか。

答 避難所の体制づくりを主導する自主防災組織等を対象に避難所運営リーダーを養成。避難所では避難者同士が相互に協力するよう県民の意識醸成を図る。

徳島ならではの民泊の活用に向けて県を挙げた取り組みを

山西国朗（明政会）

問 インバウンド拡大の受け皿、移住促進、空き家解消等の観点から、国の規制緩和と歩調を合わせ、県を挙げて民泊の活用に取り組んではどうか。

答 県規制改革会議や民泊推進検討会において検討を重ね、ガイドラインを7月中に取りまとめ、公表する。発災時には避難所となるシームレス民泊※3など、徳島ならではの民泊に取り組む。

問 県教育委員会は、高校生の政治活動の届出制を、学校長の判断で可能としているが、自由な政治活動を保障する憲法等の観点から適切でないと考える。対応を統一する方針を示すべき。

答 生徒を違法な政治的活動から守るため、安易に届出制に頼ることなく、相談に応じる体制を整えるとともに、生徒向けのハンドブックや指導指針を作成する。

問 障害者差別解消法の施行により、学校現場においても合理的配慮が求められるようになったが、これを踏まえ、特別支援教育について、どう取り組むのか。

答 相談窓口の設置とともに、合理的配慮についての教員研修等を行う。また、専門家との共同による学習支援や放課後デイサービス事業所との連携等で、地域全体の教育力の向上を推進する。

6月定例会委員会の概要

常任委員会

総務委員会では、高齢者の交通事故死者数の増加に対する対策、テレワークの普及策、地方財政の充実・強化、徳島県奨学金返還支援制度などについて質疑及び提言がありました。

経済委員会では、障がい者の就労支援の充実、県南部の観光振興、農作物への野生鳥獣被害対策、TPPによる本県農業への影響試算などについて質疑及び提言がありました。

文教厚生委員会では、徳島型CCRCの促進、徳島県病院事業会計決算の概要、グローバル人材育成の推進、小学校英語教育の現状と課題などについて質疑及び提言がありました。

県土整備委員会では、治水・利水等流域水管理条例（仮称）素案に規定される5本柱の施策、企業局会計決算の概要、熊本地震を踏まえた避難所対策などについて質疑及び提言がありました。

特別委員会

地方創生対策特別委員会では、消費者庁の業務試験に向けた取り組み、地方創生を進めるための市町村への支援、四国デスティネーションキャンペーンへの対応などについて質疑及び提言がありました。

次世代人材育成・少子高齢化対策特別委員会では、介護施設の人材育成・確保、とくしま新未来雇用創造プロジェクトの取り組み、地域少子化対策重点推進交付金活用など、質疑・提言がありました。

防災対策特別委員会では、熊本地震を踏まえた車中泊や住宅耐震対策、災害時の電源確保や備蓄米の保管対策、信号機の停電・倒壊対策、県庁版BCPの見直しなどについて質疑及び提言がありました。

環境対策特別委員会では、学校給食における食物残渣（ざんさ）への対応、CO_2排出抑制に寄与する高炉セメントの利用推進や河川産出物の建設資材への活用などについて質疑及び提言がありました。

●関西広域連合議会議長の選出

大阪市で開催された6月臨時会において、正副議長の選挙が行われ、本県の西沢貴朗議員が議長に選出されました。

●請願・陳情の提出

請願・陳情は、県民の皆様の声を県政に反映させるための大切な制度です。県の仕事などに対して意見や要望のある方は、誰でも県議会に請願や陳情を行うことができます。

県議会では提出された請願を審査し、その内容が適当と認めるときは採択し、県政に反映するよう努めます。

なお、請願と陳情では、それぞれ取り扱いが異なりますので、詳細については、県議会事務局へお尋ねください。

<お問い合せ先>
議会事務局議事課　電話 088−621−3008

主な審議の結果

●可決・同意された議案

- 平成28年度補正予算
  - ■一般会計（1件）／補正予算額は27億1,016万8千円で、補正後の予算は、4,878億1,216万8千円
  - ■特別会計（1件）
- 条例の改正（11件）
  - ■徳島県議会の議員及び徳島県知事の選挙における自動車の使用並びにビラ及びポスターの作成の公営に関する条例の一部改正 など
- 条例の廃止（1件）
  - ■徳島県医療施設耐震化臨時特例基金条例の廃止
- 契約案件（1件）　●人事案件（2件）　●その他（2件）

●可決された意見書（4件）

- ■地方財政の充実・強化を求める意見書
- ■グローバル化に対応する英語教育の充実についての意見書
- ■「四国横断自動車道」及び「阿南安芸自動車道」の早期整備を求める意見書
- ■消費者庁、消費者委員会及び国民生活センターの徳島移転の早期実現を求める意見書

議会トピックス

- 徳島文理大学との包括連携協定に基づく事業として、学生に議場の見学及び議会の概要説明を行いました。（5月19日）
- 「徳島県行政に係る基本計画の策定等を議会の議決すべき事件として定める条例」に基づき、議決対象とした「徳島県男女共同参画基本計画（第3次）」に係る全議員勉強会を開催し、質疑・提言を行いました。（6月9日）
- 大学との包括連携協定に基づく事業として、四国大学及び徳島文理大学に議員が赴き、講演を行いました。（6月17日、7月14日）
- 「高速自動車国道等の整備促進及び治水・利水対策の推進に関する要望」について、嘉見議長らが石井国土交通大臣に対し、直接要望を行いました。（6月29日）
- 「消費者庁、消費者委員会及び国民生活センターの徳島移転の早期実現を求める意見書」について、嘉見議長らが河野内閣府特命担当大臣に対し、直接要請を行いました。（7月6日）
- 四国大学との包括連携協定に基づく事業として、四国大学女子サッカークラブ員と議員が「女子スポーツの振興について」をテーマに意見交換を行いました。（7月21日）

議員連盟の活動

- 四国公共交通議員連盟役員会（徳島）が4月19日に開催され、5月27日に開催された総会（高知）では今年度の事業計画等について協議がなされました。
- 四国観光議員連盟役員会（愛媛）が5月9日に開催され、5月27日に開催された総会（高知）では、活動方針等について協議を行いました。
- 治水・利水を考える議員連盟が「川と日本文明」をテーマに、治水と利水に関する勉強会を開催しました。（5月18日）
- 森林・林業・林産業活性化促進地方議員連盟の四国地方連絡会議総会が高知県で開催され、各県の取組状況報告等がなされました。（5月27日）

県議会の見学者等

- 鴨島公民館生涯学習講座「地域創生」受講生
- 徳島大学薬学部　●板野西小学校（板野町）
- 宮井小学校（徳島市）　●新野東小学校（阿南市）

議会日程

平成28年9月定例会の日程（予定）

月	日	摘要
9	21	常任委員会
	23、26	特別委員会
	27	本会議（開会）
10	4	本会議（代表質問）
	5、6	本会議（一般質問）
	11～14	常任委員会
	17、18	特別委員会
	24	本会議（閉会）

日程は予定であり、変更する場合があります。

用語解説

※1【エシカル消費】
倫理的消費とも言われ、環境や社会、地域へ配慮した製品やサービスを選んで消費することにより、より良い社会を構築していく消費行動。事例として、環境に配慮したグリーン購入やチャリティー商品、地産地消などがある。

※2【ガルフード2017】
年明けにドバイで開催される、食品、飲料、レストラン、カフェなど食品関連の中東最大の見本市。

※3【シームレス民泊】
平時は民泊として運営し、災害時には市町村が避難所として活用するつなぎ目のない民泊。

●議会クイズ

正解者の中から抽選で10名様に、「阿波そだちコシヒカリ」（5kg）と、県立近代美術館企画展「日本・ベルギー友好150周年ベルギー近代美術の精華展」ペア入場券をセットにして、プレゼントいたします。

Q 本県議会では、様々な地域課題に迅速かつ的確に対応するとともに、魅力ある地域づくりや地域における高度な識見を有する人材の育成を目的に、徳島文理大学及び四国大学と包括連携協定を締結しており、7月21日に四国大学女子○○○○○○○員と議員が「女子スポーツの振興について」をテーマに意見交換を行いました。

さて、○○○○○○○には何が入るでしょうか。ヒントは紙面上にあります。

阿波そだちコシヒカリ

【提供】
全国農業協同組合連合会徳島県本部

日本・ベルギー友好150周年 ベルギー近代美術の精華展

「ヨーロッパの十字路」と呼ばれ、独自の展開を見せてきたベルギー近代美術を紹介します。

フェルナン・クノップフ
〈ヴェネツィアの思い出〉
1901年頃

とき：
平成28年
10月26日（水）～12月11日（日）

ところ：
徳島県立近代美術館

- ●応募方法：はがき、電子メール又はファクシミリでクイズの答え、住所、氏名、電話番号、「とくしま県議会だより」についての感想を記入の上、次の宛先までお送りください。
- ●応募先：〒770−8570（住所記入不要）徳島県議会事務局 政策調査課
  メールアドレス：gikaijimukyoku@pref.tokushima.jp　ファクシミリ：088−655−2530
- ●締切：平成28年9月10日（土）消印有効（当選者の発表は、賞品の発送をもって代えさせていただきます。）
  ※お寄せいただいた個人情報は、プレゼントの送付とそれに係る業務のみに利用します。

■徳島県議会会派の構成

会派名	和の会	公明党県議団	日本共産党	新風・民主クラブ	自民創政会	自由民主党・県民会議	明政会
正副会長	長池文武 会長		山田豊 会長	庄野昌彦 副会長	杉本直樹 副会長	岡本富治 副会長	木下功 副会長
				臼木春夫 会長	木南征美 南征 長	樫本孝 本長	重清佳之 清佳 長
幹事長等		長尾哲見 幹事長	達田良子 幹事長	黒崎章 幹事長	川端正義 幹事長	西沢貴朗 顧問	須見一仁 副幹事長
						寺井泰治 監事	岩丸正義 幹事長
						岸本義弘 副幹事長	元木章生 幹事長
会員		古川広志	上村恭子	高井美穂	南若恒生丸川祐二	喜多宏思	眞貝浩司山来西国朗原代正敬島井博人嘉田俊之中見正雄岡田理絵
人員	1	2	3	4	6	8	13

特別委員会

委員会名	環境対策	防災対策	次世代人材育成・少子高齢化対策	地方創生対策
正副委員長	岡田理絵 副委員長	岸本泰治 副委員長	庄野昌彦 副委員長	杉本直樹 副委員長
	岩佐義弘 委員長	副高井美穂 委員長	副来代正 委員長	中山俊雄 委員長
委員	黒崎章	井川龍	上村恭子	山田良
	樫本丸正孝史	山西国朗	喜多宏思	川端正
	達田良子	長谷川	長谷川	古賀誠
	丸若恒生	西川二	南尾哲見	臼木春夫
	眞貝浩司	原田良	寺井正	元木章
	山田良	池田子	木下哲	重清佳之
	樫本正	沢井文	正	川木正
	中田正	貴田武	井上敬	木南征美
	山田良	朗	邇	端正
	俊雄	敬	功	本田正
	長	長	長	富正
	豊孝雄	佑樹	邇	義治人
			邇	豊
			邇	直樹
			邇	志夫生之

議会運営委員会

委員会名	議会運営
正副委員長	木下功 副委員長
	岡本富治 委員長
委員	木南征美
	元端正
	重清佳之
	須見一仁
	臼木春夫
	川端正
	木南征美
	端正
	本田正
	丸正
	富正
	義治人
	豊
	直樹
	志夫生之

常任委員会

委員会名	県土整備	文教厚生	経済	総務
正副委員長	寺井正 副委員長	西沢貴朗 副委員長	山西朗 副委員長	原井敬 副委員長
	島田正 委員長	眞貝浩 委員長	丸本浩 委員長	南恒生 委員長
委員	井上邇	長谷川	上村恭	古賀誠
	臼木春夫	岸本泰治	木南征美	岡田良
	岩佐義弘	川端正	岸本泰治	喜多宏思
	須見一仁	西田良	西川二	多田良
	木佐夫	沢井文	国原敬	井上敬
	見弘	貴田武	田良	宏
	春義	朗	朗	理
	一	司	二	恒
	夫仁	武義治樹	佑樹	長
	達杉	黒井木	長庄元重	山樫中
	田本丸	崎川下	尾野木清	田本山
	良直正	龍	哲昌章佳	俊
	子樹史	章二功	見彦生之	豊孝雄

■徳島県議会の構成

議長　嘉見博之
副議長　喜多宏思

この広報紙は市役所、町村役場、または県の総合県民局、各庁舎、県庁内のサービスセンター、県議会事務局でお渡ししています。